令和２年度　行政評価の概要

１.令和２年度実施施策の評価

５つの基本方針に紐づいた基本施策に基づく 88 の主要事業ごとに、令和２年度実施施策の目的達成度について４段階評価を行ったところ、次表のとおりとなった。
目的達成度別の合計では、達成度「３（80%以上）」が最も多く、「４（目的達成）」とあわせるとその割合は 80.7%となり、令和２年度に実施または達成すべきであった事項は概ね達成できた。

基本方針		基本施策を評価する主要事業数(A)	主要事業別目的達成度(B)			
			4	3	2	1
			目的達成	80%以上	50%以上	50%未満
1	多様性を活かした自治づくり	18	3	12	2	1
		(割合 B/A)	16.7%	66.7%	11.1%	5.6%
2	安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり	16	4	10	2	0
		(割合 B/A)	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
3	共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	14	1	10	3	0
		(割合 B/A)	7.1%	71.4%	21.4%	0.0%
4	安心で安全な住みよい暮らしづくり	24	11	11	2	0
		(割合 B/A)	45.8%	45.8%	8.3%	0.0%
5	活力ある産業が息づくまちづくり	16	1	8	6	1
		(割合 B/A)	6.3%	50.0%	37.5%	6.3%
合 計		88	20	51	15	2
		(割合 B/A)	22.7%	58.0%	17.0%	2.3%

▷目的達成度は、総合計画上施策大綱別に定めた「町の基本方針」について、令和５年度までに達成したいことの実現にむけて、当該年度に行うべき内容をどの程度達成できたかということを単年度ごと評価したもの。

２.令和２年度達成度の高かった事業

目的達成度が「４（目的達成）」となっている主要事業の割合は全体の 22.7%であった。主な事業は次の通り。

○基本方針１施策大綱４「時代にあった行財政運営と行政サービスの推進」(P13)
「くだものの里まつかわ」応援寄付金事業（ふるさと納税）では、魅力ある特産品を提供することで、過去最高額の１億３千万円を超える寄付額となった。

○基本方針２施策大綱２「教科の学習目標を達成するための ICT の活用」(P38)
中学生へのタブレット端末配布は、令和５年度までに一人一台配布することを目標としていたが、令和２年度中に完了した。小学生への一人一台タブレットの配布についても行った。

○基本方針４施策大綱２「暮らしを支える交通環境づくり」(P96)
幹線道路・生活道路の整備では、令和２年度に計画していた 119 の整備箇所の他、追加で 89 箇所の工事発注を行い、令和２年７月豪雨の緊急対応や、地元要望を反映した町道整備を行った。

３.令和２年度達成度の低かった事業と令和３年度の方向性

目的達成度が「２（50%以上）」または「１（50%未満）」となっている主要事業の割合は、全体の 19.3%であった。主な事業は次の通り。

○基本方針１施策大綱１「持続可能な自治組織づくり」(P4)
令和２年度は人口の減少が顕著な生東地区をモデルとして地域づくり懇談会を開催した。高齢化や人口減少により今までの自治組織が脆弱化してきていることや、地域のコミュニ

ティ活動の担い手不足という課題がモデル地区だけでも表面化してきたことが把握できたが、具体的な対策へのアプローチには至らなかった。
この課題に対して令和３年度に「自治会対策会議」を開催しており、町や区会・自治会の役割を明確化するとともに、町として何ができるか、寄り添いながらその方向性をともに考えていく。

○基本方針１施策大綱５「移住定住の推進」(P24)

新型コロナウイルスの感染拡大による非常事態宣言発令等、人の移動が制限される中で移住促進住宅や移住体験住宅の閉鎖等、思うような移住政策を展開することができなかった。UIJ ターン就業・創業移住支援事業の活用件数も実績がなかった。20 代 30 代の転出が顕著であることから、その世代へアプローチする具体的な施策が課題となる。
令和 3 年度は、新たに地域おこし協力隊インターン制度（おためし地域おこし協力隊）を導入し、地域資源を活かした生業創出等、特に 20 代 30 代の若い世代をターゲットとした施策の展開に注力していく。

○基本方針５施策大綱２「魅力的な商工業の振興」及び施策大綱３「関係人口の構築」(P144～P150)

既存企業との連携では、24 の事業所への企業訪問やコロナ禍における経済支援策を実施したが、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据える中で今後の企業誘致や既存企業との連携等を今後どのように施策へ反映すべきか、今一度検討する必要がある。また、商店街活性化事業の検討を地域と進めたが、事業の実施については決定に至らなかった。清流苑についても、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドや国内集客等の事業展開が進まない状況であった。
令和 3 年度は、新型コロナウイルスによる影響に対応していくため経済支援策を引き続き実施していく。また、新井商店街のポータルサイトを立ち上げ、オンラインでの買い物や空き店舗の活用等につなげていく。清流苑については、ワーケーションや会議にも活用できるよう Wi-Fi 環境を整備して、新たな集客につなげていく。